



## 全専各連第136回理事会、全専協理事会開催

2月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第136回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議が開催された（オンライン同時配信も実施）。出席者は全専各連理事、全専協理事ともに59名（委任状含む）。

大村陽之介全専各連副会長・全専協常任理事の開会の言葉に続き、福田益和全専各連・全専協会長があいさつを述べた。来賓として、山谷えり子参議院議員が紹介され、あいさつを述べた後、公務により退席。続いて、中安史明文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき、令和5年度専修学校関係予算案、高等教育の修学支援新制度の見直し、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議、職業実践専門課程、設置基準改正、留学生関係、私立学校法の一部改正等について説明を行った。続いて、来賓として、赤池誠章参議院議員が紹介され、あいさつを述べた。赤池議員、中安室長退席後小憩を経て議事を再開。両理事会の議長選出（会則により福田会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、青池浩生全専各連常任理事・全専協常任理事、岩永城児同理事・同常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

### ◎全専各連第136回理事会

#### 【第1号議案 令和5年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①学校運営の強化・健全化と教育の質保証・向上に向けた取組の推進、②職業教育体系の確立と専修学校及び各種学校の振興に向けた取組、③専修学校及び各種学校制度の充実・改善、④全専各連・都道府県協会等の組織強化・活性化、⑤新型コロナの専修学校及び各種学校に対する諸影響への対応と感染症対策の強化について説



福田益和全専各連・全専協会長が開会あいさつ

明。また、厚労省施策への対応の中で専門学校と公共職業能力開発施設との競合問題については、長年続いている喫緊の課題と捉え、今後重点的に取り組むことについて言及。その後、その他の事業計画、各委員会の活動方針について事務局から説明を行った。

#### 【第2号議案 令和5年度収支予算原案（審議事項）】

八文字典昭副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

### ◎全国専門学校協会理事会

#### 【第1号議案 令和5年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針、その他事業計画等について事務局から説明。

#### 【第2号議案 令和5年度収支予算原案（審議事項）】

八文字副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細に関する説明を行った。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<令和4年度事業中間報告>

全専各連、全専協ともに、6月の総会において審議事項「令和4年度事業報告」として提案されることが確認された。以上により、全ての議事を終了。福田全専各連・全専

協会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第136回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページに掲載。

## 令和4年度 学校基本調査文部科学省より確定値公表

文部科学省より令和4年5月1日現在の学校基本調査確定値が12月21日に公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ32校減少し3,051校、また在籍者数は前年度に比べ26,561人減少し635,574人であった。

また、今春の高等学校卒業生990,230人のうち、専門学校への進学者は前年度より9,279人減少して165,906人となり、進学率は前年より0.5ポイント減少して16.8%。

なお、今春の高卒者のうち大学(学部)への進学率は2.4ポイント上昇して55.2%(546,589)、また就職者の割合は前年比1.0ポイント低下し14.7%(145,887人)となった。

専修学校、各種学校についての主な確定値は次のとおり。

### 【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,051校(国立8校、公立183校、私立2,860校)で、前年度より32校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都393校、大阪府219校、愛知県174校、福岡161校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は33校減少して2,721校、高等課程を置く学校は1校減少して396校、一般課程を置く学校は6校増加して144校(課程併設校あり)。

◆**学生・生徒数** 全体では635,574人(男子277,005人、女子358,569人)となり、前年度比26,561人の減少。

課程別では、専門課程は25,507人(4.2%)減少し581,522人、高等課程は443人減少して33,634人、一般課程は611人(2.9%)減少して20,418人。

分野別では、医療187,993人、文化・教養145,180人、工業102,910人、衛生77,542人、商業実務68,256人、教育・社会福祉31,910人、服飾・家政16,951人、農業4,832人。前年度より増えた分野は、衛生分野(1,101人増)。

減少した分野は、商業実務分野(11,069人減)、文化・教養分野(8,530人減)、医療分野(3,221人減)、工業分野

(2,219人減)、服飾・家政分野(1,448人減)、教育・社会福祉分野(1,078人減)、農業分野(97人減)。

全体の学科別で増加が目立つのは美容1,486人、デザイン783人、家庭614人、動物546人、歯科衛生485人、情報処理280人など。減少傾向が見られたのは、旅行5,362人、外国語3,238人、看護2,915人、情報2,131人、法律行政1,274人、通訳・ガイド1,071人、経営1,066人など。

◆**入学者数** 全体で285,914人となり、前年度比で22,615人(7.2%)減少した。

専門課程入学者数は252,375人で、前年度より21,087人減少した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は197,483人であり、入学者数に占める割合は68.9%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、13,669人であり、内訳は大学卒業生11,348人、短大卒業生2,222人、高等専門学校卒業生99人。入学者全体に占める割合は5.4%である。

また、高等課程への入学者数は13,436人で前年度より550人減少している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は9,277人、入学者に占める割合は69.0%である。

◆**卒業生数** 全体では270,420人となり、前年度より1,023人増加している。

◆**教員数** 教員数は152,248人〔本務者39,982人(高等課程2,475人、専門課程36,452人、一般課程1,055人)、兼務者112,266人〕で、前年度より1,887人減少している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度から0.1人減少し4.2人となっている。

### 【各種学校】

◆**学校数** 1,046校(公立5校、私立1,041校)で、前年度より23校減少している。

◆**生徒数** 102,108人(男子54,854人、女子47,254人)

で、前年度より 361 人 (0.4%) 減少している。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は、77,452 人、文化・教養は 12,854 人、商業実務は 5,696 人、医療は 4,384 人、家政は 1,084 人、教育・社会福祉は 474 人、衛生は 121 人、農業は 25 人、工業は 18 人。

## 高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議

文部科学省「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」の 5 回の議論を経て「高等教育の修学支援新制度の見直しについて(報告)」が 12 月 14 日に公表された。今回見直しとなった「機関要件の審査」では「経営要件」から定員要件が独立したこと、直近 3 年の定員充足率については各学校種の実情に応じた設定となった。「総合知に係る取組の審査への反映」については機関要件確認申請書類様式の変更にとどまった。「中間層への拡大」では修学支援新制度の対象外である中間所得層について、一定所得基準のうち、理工農学系や多子世帯を支援の対象とする、とされた。現在、本報告をもとに制度改正に向けた準備が進められている。

## 令和5年度予算案 閣議決定

### 私立専門学校の修学支援実施に 325 億円

12 月 23 日、政府は令和 5 年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案では、専修学校教育の振興に資する取組として 22 億円(【人材養成機能の向上】のうち、「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」に 4.0 億円が新規予算として、また、「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」が 11.0 億円に拡充)、また専修学校への修学支援に資する取組として 325 億円が計上された。

## 専修学校の質保証・向上に関する 調査研究協力者会議

12 月 15 日、文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」が開催された。前回 9 月の会議で議論された「大学設置基準等の改正を受けた専修学校設置

基準の在り方」に関して「単位数の算定方法」について大学設置基準等においては、単位数の計算方法がこれまで講義及び演習と実験、演習及び実技を分けて規定していたものを区別せずに、全て概ね 15 時間から 45 時間までの範囲で大学の定める時間の授業をもって 1 単位と計算する規定に改める改正が行われたが、専修学校は、実習・実技を重視した実践的な職業教育を行っているということ等の事情を踏まえ、改正を行わず現行規定を維持する方向が確認された。「教員に関する規定について(専任の教員から基幹教員への変更)」、「通信制の学科における授業の方法等」、「専門学校におけるデジタル人材の育成の促進」については、専修学校の実態に即したかたちでの設置基準改正に向けた協議が進められた。「留学生の卒業後の定着促進に係る現状把握と意見交換」については、本連合会の多副会長より「(報告)教育未来創造会議～第二次提言に向けた論点と全国専修学校各種学校総連合会からの要望～」について報告後、意見交換が行われた。

年度末にかけて、協力者会議で進められている設置基準改正は勿論、教育未来創造会議の二次提言のとりまとめなど、専修学校の制度改正に向けた動きが加速することが見込まれており、今後の動向が注目される。

## 中央教育審議会 教育振興基本計画部会

文部科学省中央教育審議会教育振興基本計画部会の「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過(報告)」(案)に対する関係団体ヒアリングが 1 月 18 日に開催され、本会からも意見書を提出した。

専修学校の教育機能を遺憾なく発揮できる社会をつくるためには、職業教育体系の確立を大前提として、NQF の策定、職業実践専門課程や高等専修学校などの既存の制度の枠組みの充実、リカレント教育、留学生施策の促進が重要。特に留学生の受け入れについては生産年齢人口が減少し人材確保が喫緊の課題となる我が国が、今後如何にして「選ばれる国」になれるかが非常に重要なテーマと考える。

それらの実現のためには、省庁間の垣根を取り払った連携と協調による具体的な政策立案を望むこと、を要旨としている。詳細は文部科学省ホームページを参照。

## 都道府県協会等代表者交代

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会

長濱 克実 氏



一般財団法人  
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

## 文部科学省後援 情報検定（J検） 出願状況

○後期情報活用試験（ペーパー方式・12月18日実施・団体出願）

出願団体数・総出願者数	21団体・2,517名
1級 出願者数	969名
受験者数	747名
合格者数・合格率	336名・45.0%
2級 出願者数	1,029名
受験者数	778名
合格者数・合格率	431名・55.4%
3級 出願者数	519名
受験者数	473名
合格者数・合格率	251名・53.1%

○後期情報システム試験（ペーパー方式・2月12日実施・団体出願）

出願団体数	14団体
基本スキル	1,540名
プログラミングスキル	1,098名
システムデザインスキル	620名
合計	3,258名

## ビジネス能力検定（B検）ジョブパス 出願状況

○後期試験（ペーパー方式・12月4日実施・団体出願）

出願団体数・出願者数	89団体・6,521名
2級 出願者数	966名
受験者数	859名

合格者数・合格率	570名・66.4%
3級 出願者数	5,555名
受験者数	5,022名

合格者数・合格率 3,878名・77.2%

○後期試験 1級（CBT方式・2月4日～12日実施）  
出願者数 40名

## 管理者研修会

修学支援新制度・教育未来創造会議をテーマに

TCE財団と全専各連、全専協の共催により、管理者研修会が2月2日にオンラインで開催された。受講者は102名。

最初に、「高等教育の修学支援新制度等」について文部科学省専修学校教育振興室中安史明室長が説明を行った。

続いて、「教育未来創造会議」について学校法人電子学園多忠貴理事長・全専各連副会長が説明を行った。

いずれの講演も専修学校の将来について意義深い内容となった。

## 内部質保証人材の養成講習開催

2月9・10日、TCE財団、全国専門学校協会共催で、「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」がオンラインで開催された。受講者は4名。

受講対象者は、専門学校の組織管理・運営、又は正規課程若しくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに、職業教育評価機構参与真崎裕子氏が「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」「専修学校における第三者評価の取組」と題した

講義と、「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施した。続いて、JAMOTE認証サービス 株式会社代表八木信幸氏が、「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」「監査技法」についての説明を行い 1 日目が終了した。2 日目は前日から続いて八木氏から「ISO29993：2017の要求事項①」「ISO29993：2017 の要求事項②」についての説明があり、小テストを実施した。また、「監査技法と内部監査事例演習ー内部監査の技術・知識の概要並びにISO 29993：2017 の要求事項に基づく模擬演習ー」を実施し、終了した。

## 令和 4 ・ 5 年度 予定日程

### <全専各連・TCE財団 役員会・総会等>

#### 全専各連関連会議

##### ●全専各連第 72 回定例総会・第 137 回理事会

令和 5 年 6/21(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

##### ●全国専門学校協会定例総会・理事会

令和 5 年 6/22(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

##### ●都道府県協会等代表者会議

令和 5 年 11/24(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

#### TCE財団関連会議

##### ●TCE財団第 145 回理事会・第 96 回評議員会

令和 5 年 3/20(月)・東京都・アルカディア市ヶ谷

##### ●TCE財団第 146 回理事会

令和 5 年 6/9(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

##### ●TCE財団第 97 回評議員会

令和 5 年 6/27(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

#### 課程別部会総会

##### ●全国高等専修学校協会定例総会

令和 5 年 6/12(月)・東京都・アルカディア市ヶ谷

##### ●全国専修学校一般課程各種学校協会定例総会

令和 5 年 6/13(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

#### <その他会議>

##### ●事務担当者会議

令和 5 年 4/21(金)・オンライン

#### <ブロック会議>

##### ●九州ブロック会議

令和 5 年 7/20(木)・大分県・レンブラントホテル大分

##### ●近畿ブロック会議

令和 5 年 7/24(月)・兵庫県・シーサイドホテル舞子ビ  
ラ神戸

##### ●中国ブロック会議

令和 5 年 7/28(金)・山口県・湯田温泉「ホテルかめ福」

##### ●四国ブロック会議

令和 5 年 8/4(金)・香川県・リーガホテルゼスト高松

##### ●北関東信越ブロック会議

令和 5 年 8/23(水)・茨城県・レイクビュー水戸

##### ●中部ブロック会議

令和 5 年 8/24(木)・石川県・ホテル日航金沢

##### ●北海道ブロック会議

令和 5 年 9/11(月)・12 (火) 北見市・会場調整中

##### ●東北ブロック会議

令和 5 年 9/26(火)・岩手県・ホテルメトロポリタン  
盛岡・本館

##### ●南関東ブロック会議

令和 5 年 10/27(金)・埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル

#### <TCE財団 検定試験>

##### ●文部科学省後援・情報検定(J検)

##### ◇令和 5 年度前期試験

【情報活用試験】令和 5 年 6/18(日)

【情報システム】令和 5 年 9/10(日)

##### ◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施

##### ●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

##### ◇令和 5 年度前期試験

【2 級・3 級】令和 5 年 7/2(日)

##### ◇C B T 試験

【1 級】令和 5 年 9/9(土)～17(日)

【2 級・3 級】通年実施

#### <研修会・説明会>

##### ●全専各連・全専協令和 5 年度関係予算及び関連施策説明会

令和 5 年 3 月・オンデマンド開催に伴いデータアップロ  
ード予定

## &lt;その他&gt;

## ●第78回全国私立学校審議会連合会総会

令和5年10/24(火)～25(水)・福島県・ホテルハマツ

## 【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→  
 プラスWEBよりご覧いただけます。

[https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho\\_info.html](https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html)

◆全専各連・全専協常任理事会 ◆令和5年度専修学校関係  
 予算案(詳細表) ◆高等教育の修学支援新制度の在り方検  
 討会議 ◆教育訓練給付指定講座の決定・公表と同講座指定  
 申請受付 ◆全国高等専修学校協会理事会・文科省委託事業  
 成果報告会 ◆全国専修学校一般課程各種学校協会理事会  
 <部会主催>

○第45回観光英語検定 ○第40回全国専門学校英語スピー  
 ーチコンテスト ○令和4年度「服の日」記念行事



令和3(2021)年にスタートした  
 文部科学省がお届けするプロ  
 ジェクト「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設の  
 ポータルサイトや Twitter、

YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発  
 信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が  
 掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の  
 新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！



## 会員校の皆様へ

## 『授業目的公衆送信補償金制度』をご存じですか？

平成30年に著作権法が改正され、指定管理団体((一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会<以下、SARTRAS(サートラス)>)による授業目的公衆送信に係る補償金制度が令和3年度から本格実施されました。今後、ICTの活用により授業等の過程で利用する著作物について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく、SARTRASを通じて著作権者に補償金を支払うことにより、著作物を円滑に利用できるようになります。

補償金額や規程に関する詳細は、文化庁(<https://www.bunka.go.jp/>)または、SARTRASホームページ(<https://sartras.or.jp/>)でご確認ください。

また、本件に関わる情報等は全専各連ホームページでもご案内しています。

遠隔教育の実施にあたっては、同法の趣旨を十分に理解したうえで適切に対応してください。

## 会員校の皆様へ

## 入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

## 日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

福島県沖を震源とする地震、大雨や台風による災害、大雪による災害、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定 (J検) は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

**情報活用試験**

ペーパー方式 (団体出願のみ実施)  
 令和 5 年度前期  
 試験日 令和 5 年 6 月 18 日 (日)  
 出願期間 手書願書 — 4 月 1 日 ~ 5 月 15 日 (願書必着日)  
 電子願書 — 4 月 1 日 ~ 5 月 22 日 (願書必着日)  
 実施級 / 受験料 1 級 — 4,500 円  
 2 級 — 4,000 円  
 3 級 — 3,000 円

**情報デザイン試験**

CBT 方式のみ  
 詳細は J 検 HP を参照下さい。  
 実施級 / 受験料 初級 — 4,000 円  
 上級 — 4,500 円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HPIにて最新の情報をご確認ください。

**情報システム試験**

ペーパー方式 (団体出願のみ実施)  
 令和 5 年度前期  
 システムエンジニア認定  
 プログラマ認定  
 試験日 令和 5 年 9 月 10 日 (日)  
 出願期間 手書願書 — 6 月 1 日 ~ 7 月 14 日 (願書必着日)  
 電子願書 — 6 月 1 日 ~ 7 月 21 日 (願書必着日)  
 実施級 / 受験料 基本スキル — 3,500 円  
 システムデザインスキル — 3,000 円  
 プログラミングスキル — 3,000 円

**情報検定全科目で CBT 方式がご利用いただけます!**

\* パソコン画面で受験できる試験方式です。  
 従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。  
 \* 個人受験をご希望の方は CBT 方式をご利用ください。  
 ◇ 各試験で随時受付中です。  
 ◇ 受験料はペーパー方式と同一料金です。  
 ◇ 自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。  
 J 検 CBT 無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)  
 ◇ 「併願受験」をサポートするプランも実施中です。  
 不合格、または欠席となった科目は 1 年間合格するまで何度でも受験できます。  
 (団体のみ対象。詳細は web にてご確認ください。)



文部科学省後援  
**ビジネス能力検定ジョブパス**  
 (<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式 (全国一斉) に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。  
 試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1 級は CBT 方式のみ)  
 (検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください)

1 級 (令和 5 年度前期)  
 ■ 後期試験 / 令和 5 年 9 月 9 日 (土) ~  
 9 月 17 日 (日)  
 (上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)  
 ■ 出願期間 / 団体受験: 7 月 3 日 ~  
 試験日の 2 週間前まで  
 / 個人受験: 7 月 3 日 ~  
 試験日の 3 週間前まで  
 ■ 実施級・受験料 / 1 級 (8,500 円)  
 (2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円 ※ 但し、1 回のみ)

【想定受験者と評価内容】  
 ● 就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。● 2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級 (令和 5 年度前期) [ペーパー方式]  
 ■ 後期試験 / 令和 5 年 7 月 2 日 (日)  
 ■ 出願期間 / 4 月 1 日 ~ 5 月 19 日  
 ■ 実施級・受験料 / 2 級 (4,200 円)  
 3 級 (3,000 円)

【想定受験者と評価内容】  
 2 級 ● 就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。● 3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。  
 3 級 ● 就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等 ● 入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

# 文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 愛文科総第1713号  
共済認可番号：27 愛文科総第1714号  
共済認可番号：28 愛文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

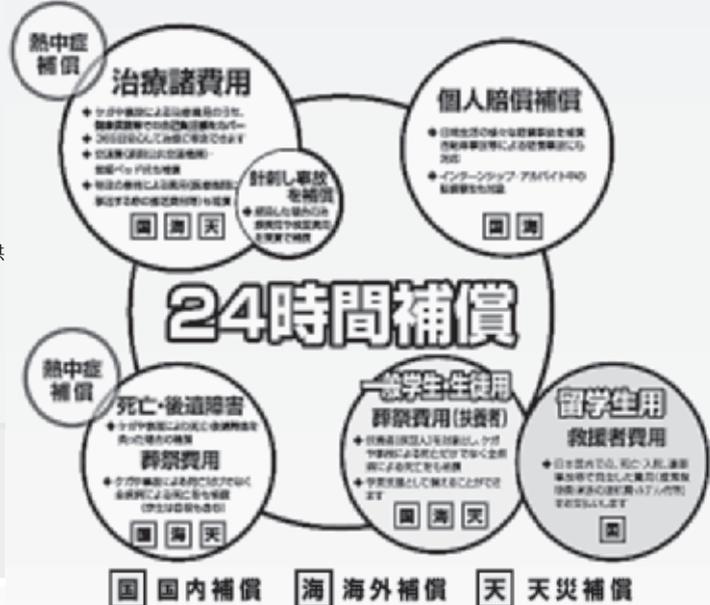
## 学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！  
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！  
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！  
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！  
共済制度は低コストでの運営が可能である為  
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供  
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻  
共済事業から発生する剰余金がある場合  
組合員 である学校に「剰余金の一部」を還元  
することが可能

上記の基本プランの他、医療福祉分野プラン  
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に  
罹災したことによる治療費、検査/予防費を  
補償します。

## 学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合  
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先  
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)  
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

### 専修学校・各種学校の保険ご担当者様

### 私学法改正に対応

#### 学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや  
他人に対する賠償責任を補償します。

#### 学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、  
多様化するリスクに備えられます。

#### 理事・監事

第三者や学校法人からの、  
役員個人に対する訴訟に備えられます。



## 学校のリスクを補償 変化の激しい時代だからこそ “もしも”に備え安定的な学校運営を！



一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。



加入校は約**1,600**校 / 加入者は約**21**万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8F

お問合せ先 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社(幹事)》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。